

## 2006・2007年度の全国・中国地域の経済見通し（2006年7月）

《中国地域経済は、2006年度は緩やかな景気回復基調をたどり、5年連続のプラス成長》

○当社エネルギー総合研究所は、独自に作成した計量経済モデルに最新の経済情勢を織り込んで、2006・2007年度の全国・中国地域の経済見通しを以下のとおりまとめました。

### 【要約】

#### 1. 2006年度

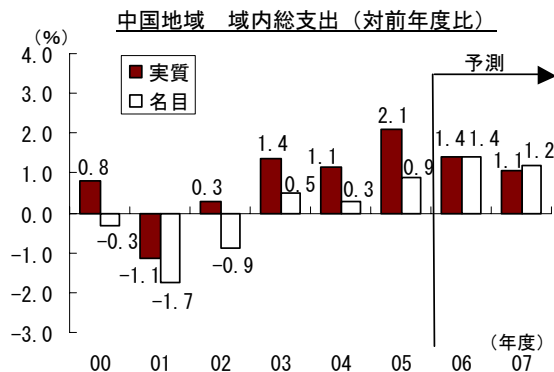
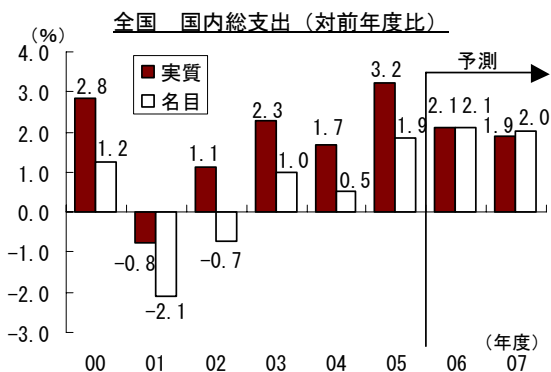
＜全 国＞税・社会保障費負担増は避けられないものの、輸出・生産の増加基調を背景とした企業部門の底堅い推移が設備投資に加え、雇用・所得環境の改善を伴って個人消費を下支えする。ただ、年度後半は、米国や中国における経済引き締め政策の影響などを背景とした海外経済のペースダウンにより、輸出・生産の鈍化が見込まれる。この結果、実質経済成長率は前年度を下回る2.1%となるものの、5年連続のプラス成長、また、名目経済成長率も2.1%と4年連続のプラス成長となる。

＜中国地域＞所得税定率減税全面廃止など家計負担増があるものの、高水準にある輸出・生産が企業収益を通じて雇用・所得環境の改善傾向を下支えすることから、個人消費は底堅く推移する。また、設備投資も製造業を中心に増加基調を維持する。しかしながら、年度後半から輸出・生産を中心に海外経済の鈍化の影響が見込まれる。この結果、実質域内経済成長率は前年度を下回る1.4%となるものの、5年連続のプラス成長、また、名目域内経済成長率も1.4%と4年連続のプラス成長となる。

#### 2. 2007年度

＜全 国＞海外経済が緩やかながらも景気調整局面から回復局面へ転じる。これにより、輸出・生産が増加基調を取り戻すとともに、企業収益や雇用・所得環境の改善を下支えすることから、個人消費や設備投資の底堅い推移が見込まれる。この結果、実質経済成長率は1.9%と6年連続のプラス成長となる。また、名目経済成長率も2.0%と5年連続のプラス成長となる。

＜中国地域＞海外経済の持ち直しを背景に輸送用機械やIT・デジタル関連分野を中心に輸出・生産が増勢を回復する。これを受け、企業収益や雇用・所得環境の緩やかな改善が見込まれることから、個人消費と設備投資がプラスの伸びを確保する。この結果、実質域内経済成長率は1.1%と6年連続のプラス成長となる。また、名目域内経済成長率も1.2%と5年連続のプラス成長となる。



資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

注：中国地域の04,05年度は当研究所の推計値

※全国：2000年基準、中国地域：1995年基準に基づき予測 <P.2（注1）参照>

○2006・2007年度の全国・中国地域の経済見通し（総括表）

（単位：兆円，％）

	中国地域（1995年基準）			全 国（2000年基準）		
	2005年度 （推計）	2006年度 （予測）	2007年度 （予測）	2005年度 （実績）	2006年度 （予測）	2007年度 （予測）
名目国内（域内）総支出	28.48 (0.9)	28.87 (1.4)	29.22 (1.2)	505.5 (1.9)	515.9 (2.1)	526.4 (2.0)
実質国内（域内）総支出	30.50 (2.1)	30.92 (1.4)	31.25 (1.1)	543.3 (3.2)	554.7 (2.1)	565.2 (1.9)
民間最終消費	14.60 (1.5)	14.75 (1.0)	14.86 (0.8)	304.9 (2.4)	310.2 (1.7)	314.7 (1.5)
民間住宅投資	0.90 (0.1)	0.89 (-0.2)	0.89 (-0.2)	18.7 (-0.2)	18.8 (0.8)	18.7 (-0.3)
民間設備投資	5.35 (9.1)	5.67 (5.8)	5.86 (3.4)	84.1 (7.5)	89.7 (6.6)	93.3 (4.0)
公的固定資本形成	1.79 (-5.6)	1.66 (-6.8)	1.57 (-5.7)	24.2 (-1.4)	22.6 (-6.6)	21.6 (-4.3)
輸出（移・輸出）	24.22 (2.7)	24.80 (2.4)	25.31 (2.1)	76.0 (9.2)	82.3 (8.2)	86.9 (5.6)
輸入（移・輸入）	21.91 (1.9)	22.30 (1.8)	22.54 (1.1)	59.7 (6.8)	63.8 (6.9)	66.3 (4.0)
内需寄与度	—	—	—	2.7	1.7	1.5
外需寄与度	—	—	—	0.4	0.4	0.4
国内企業物価指数	—	—	—	98.4 (2.1)	99.8 (1.4)	100.2 (0.4)
消費者物価指数	—	—	—	97.9 (-0.1)	98.3 (0.4)	98.8 (0.5)

（注1）全国は2000年基準実質値（内閣府が「2004年7-9月期GDP2次速報」から導入した新推計方式に基づいて算出）  
中国地域は1995年基準実質値（「県民経済計算」が1995年基準のままであるため、1995年基準で算出）  
推計方式や基準年等が異なるため、全国と中国地域の実質経済成長率等の数値の単純な比較はできない。

（注2）「移出（移入）」とは、国内他地域向け（他地域から調達）の製品出荷額・販売額、他地域の居住者の（居住者の域外での）観光消費などからなる。

○主要前提条件

- ・ 米国実質成長率…… 利上げなどを背景に成長率は低下するものの、安定的に推移
- ・ 為替レート……… 日米実質金利差に大きな変化は見られないことから、概ね110円台半ばで推移
- ・ 原油価格……… 需給逼迫感や地政学的リスクなどを背景に高止まり
- ・ 金融政策……… ゼロ金利は解除したものの、需給ギャップ等を勘案し、当面は低い金利水準を維持
- ・ 財政政策……… 緊縮路線のもと、抑制基調は継続

	2005年度 （実績）	2006年度 （予測）	2007年度 （予測）
米国実質経済成長率（％）	3.5	3.0	2.8
為替レート（¥/\$）	113.3	117.0	115.0
原油価格（\$/バレル）	55.4	60.0	60.0
公定歩合（％：平均）	0.1	0.4	0.5

（注）米国実質経済成長率は暦年値

## <中国地域—主要需要項目別見通し>

### ○民間最終消費（図1）

（2006年度）①所得税の定率減税全面廃止，②住民税の定率減税縮小，③年金保険料引き上げ，など前年に続き家計負担増があるものの，団塊世代大量退職に伴う人手不足感の強まりに加え，企業部門の底堅い推移を背景とした雇用者所得の緩やかな増加などが雇用・所得環境の改善傾向の下支えとなることから，前年比1.0%となる。  
(全国 1.7%)

（2007年度）海外経済の復調に伴う企業収益の持ち直しや団塊世代大量退職による退職所得増加などが消費の牽引役として見込まれるものの，住民税定率減税全面廃止や年金保険料引き上げなどにより，前年比0.8%となる。  
(全国 1.5%)

### ○民間住宅投資（図2）

（2006年度）所得税定率減税全面廃止や年金保険料引き上げなど税・社会保障費負担増が購買意欲を抑制するものの，住宅取得適齢期にある団塊ジュニア世代の需要や住宅ローン金利先高観に伴う前倒し着工などから，前年比▲0.2%となる。（全国 0.8%）

（2007年度）団塊ジュニア世代の住宅取得に加え，団塊世代の建て替え・リフォーム需要などが下支えとなるものの，住宅ローン金利の上昇等を背景に新設住宅着工戸数のペースダウンが見込まれることから，前年比▲0.2%となる。（全国 ▲0.3%）

2006年度 新設住宅着工戸数（当研究所予測）

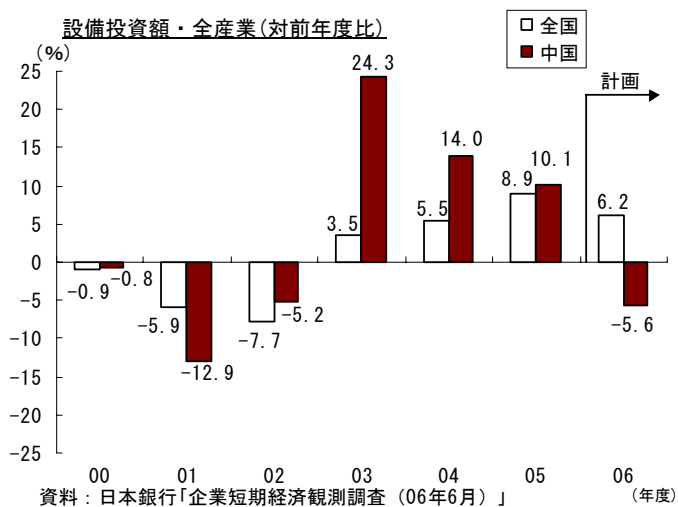
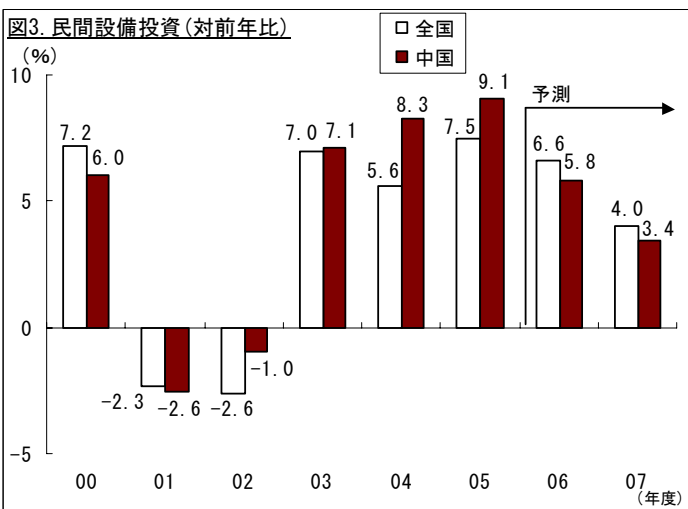
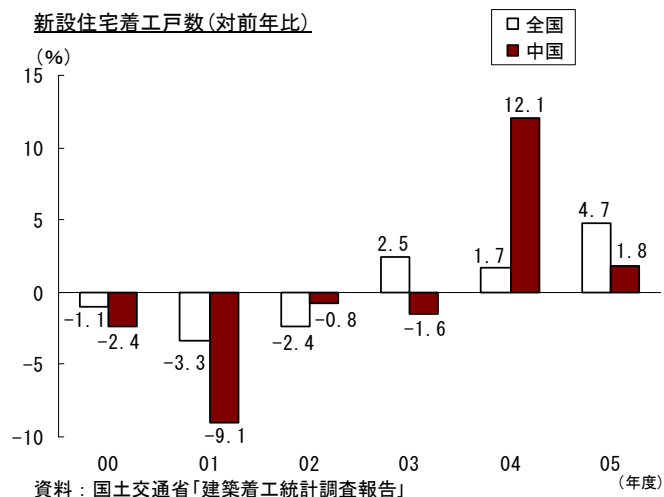
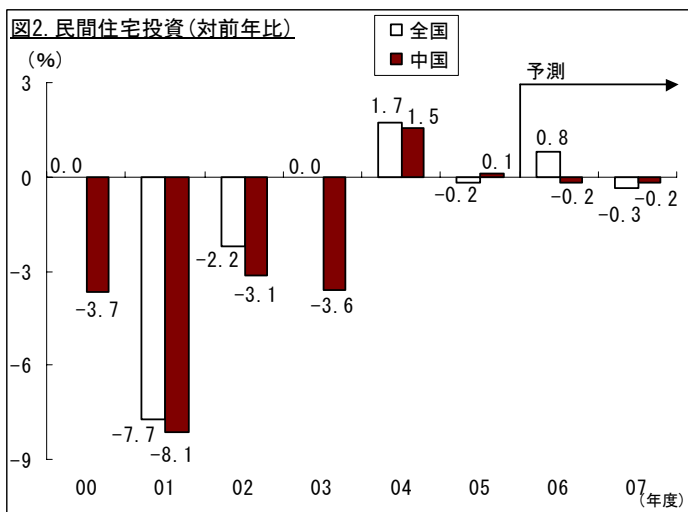
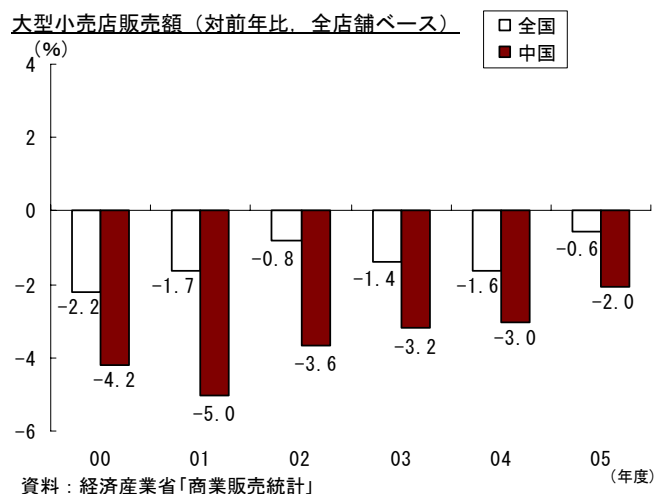
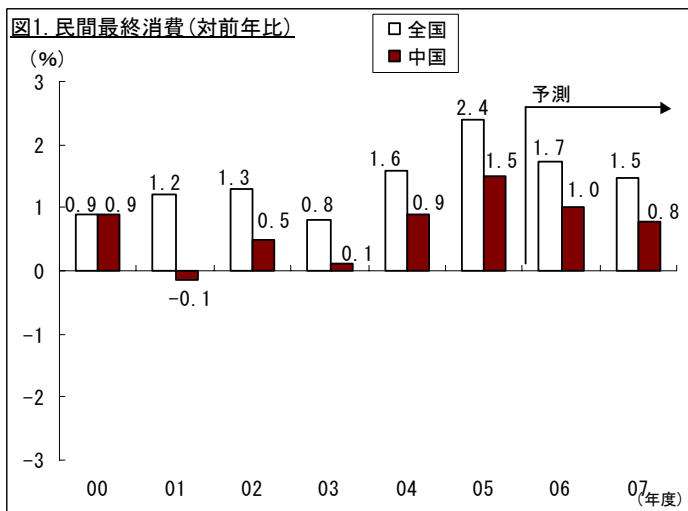
全国：125.2万戸（前年比 0.2%）

中国地域：6.1万戸（前年比 ▲1.0%）

### ○民間設備投資（図3）

（2006年度）①鉄鋼や電気機械での増産対応投資，②輸送用機械での新型車対応投資，③石油や化学での能力増強投資，など製造業を中心に積極的な投資が見られることから，前年比5.8%となる。  
(全国 6.6%)

（2007年度）企業収益改善を背景とした手元余裕資金や，世界的規模での厳しい企業間競争などが下支えとなり，能力増強等競争力確保・強化を目的とした投資を中心に底堅い推移が見込まれることから，前年比3.4%となる。  
(全国 4.0%)



#### ○公的固定資本形成（図4）

（2006年度）地方財政計画では、「歳出を厳しく抑制」という方針の下、引き続き投資的経費の削減スタンスが堅持されていることなどから、前年比▲6.8%となる。

（全国 ▲6.6%）

（2007年度）国の財政構造改革路線を背景に、地方では投資的経費の抑制傾向が続くなど緊縮型財政運営が維持される見込みであることから、前年比▲5.7%となる。

（全国 ▲4.3%）

（参考）公的固定資本形成が国内総支出（域内総支出）に占める割合（2005年度）

全国：4.5%

中国地域：5.9%（推計値）

#### ○域外需要（移・輸出－移・輸入）

##### <移・輸出>（図5）

（2006年度）海外需要が化学や輸送用機械を中心に好調であることに加え、国内需要も景気回復局面を背景とした生産増で緩やかな回復にある。しかしながら、米国や中国における金利引き上げや投資抑制等の経済引き締め政策による海外経済のペースダウンを背景に輸出の鈍化が見込まれることから、前年比2.4%となる。

（全国 輸出 8.2%）

（2007年度）国内需要が引き続き緩やかに増加することに加え、米国や中国など海外経済の持ち直しを受けて輸出の増勢が回復するとともに、為替相場が110円台半ばで安定的に推移すると見込まれることから、前年比2.1%となる。

（全国 輸出 5.6%）

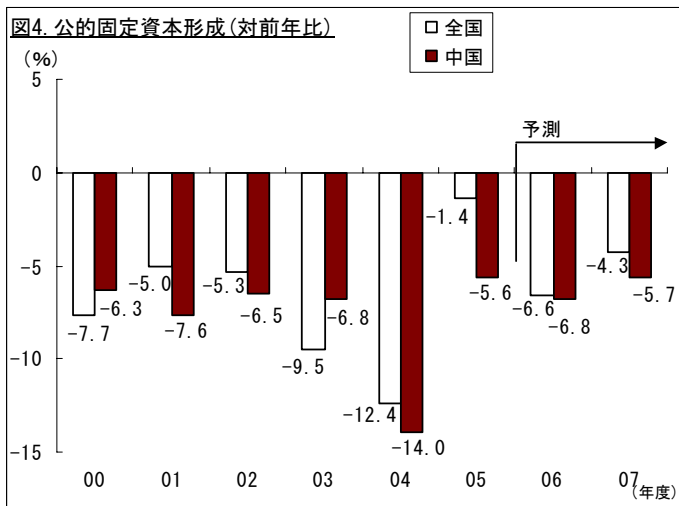
##### <移・輸入>（図6）

（2006年度）緩やかな景気回復基調を背景に設備投資をはじめとする域内需要が底堅く推移することなどから、前年比1.8%となる。

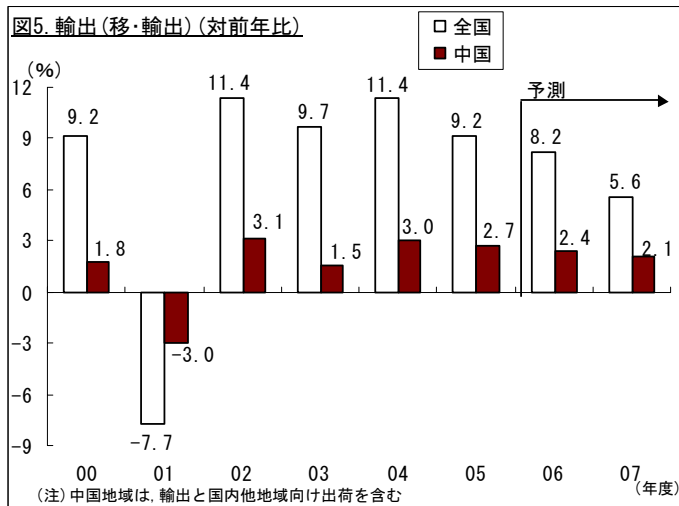
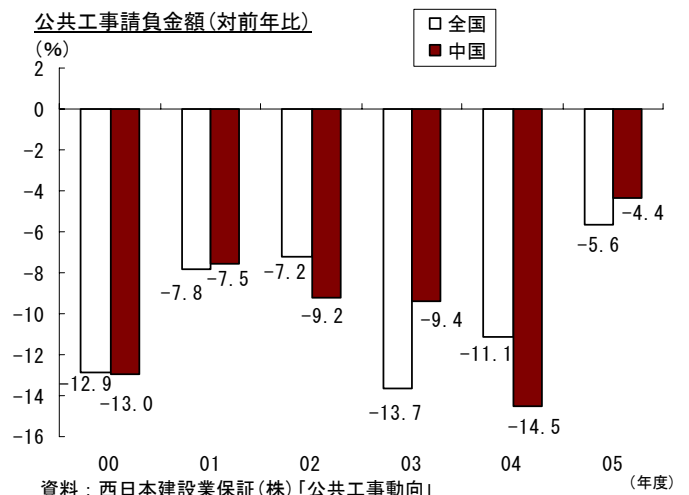
（全国 輸入 6.9%）

（2007年度）内需が緩やかながらも回復傾向で推移することにより、海外生産拠点からの製品輸入に加え、底堅い域内需要などが下支えとなり、前年比1.1%となる。

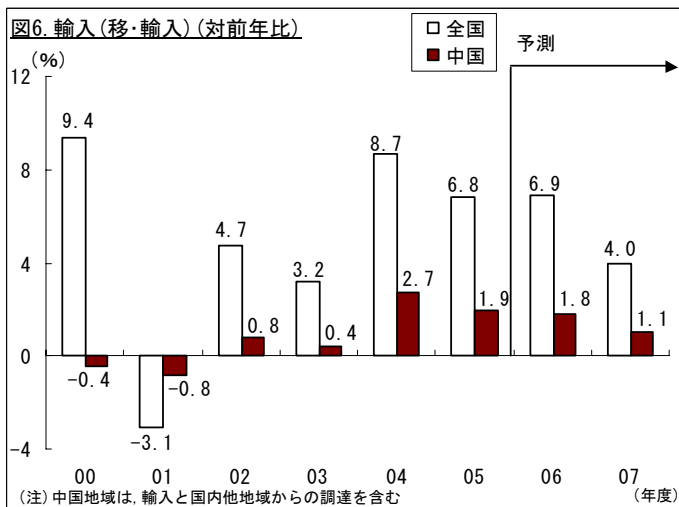
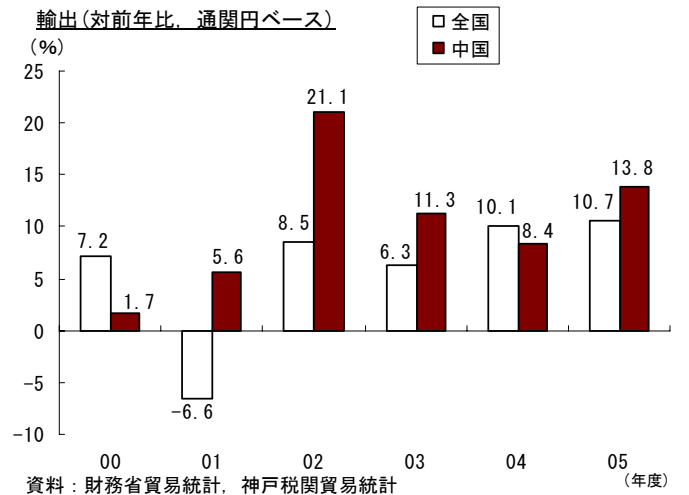
（全国 輸入 4.0%）



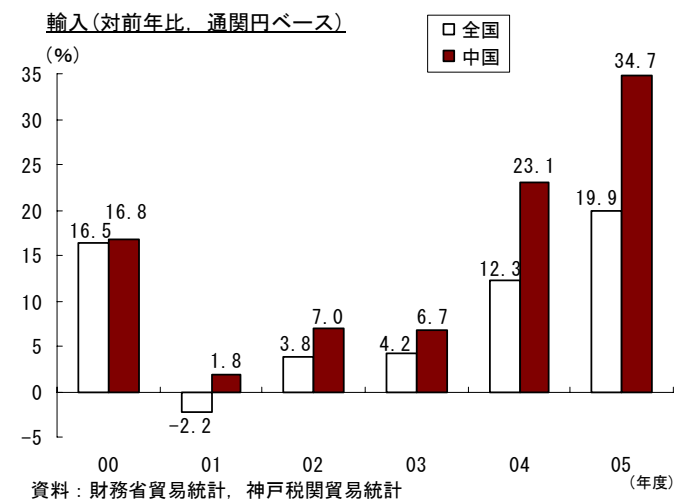
注：中国地域の04,05年度は当研究所の推計値  
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」



注：中国地域の04,05年度は当研究所の推計値  
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」



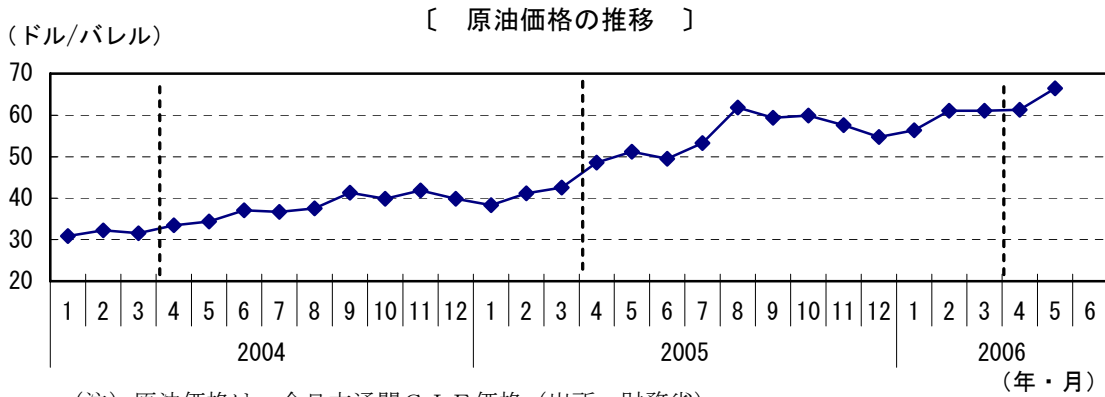
注：中国地域の04,05年度は当研究所の推計値  
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」



原油価格が想定以上に高騰した場合のわが国マクロ経済への影響

昨年度後半からやや一服感のあった原油価格がこのところ再び上昇する気配を見せている。すでに昨年来の原油価格の急騰で、運輸業をはじめ深刻な打撃を受けている業種もあるほか、ガソリン価格の上昇により家計への影響も身近に感じられているところである。

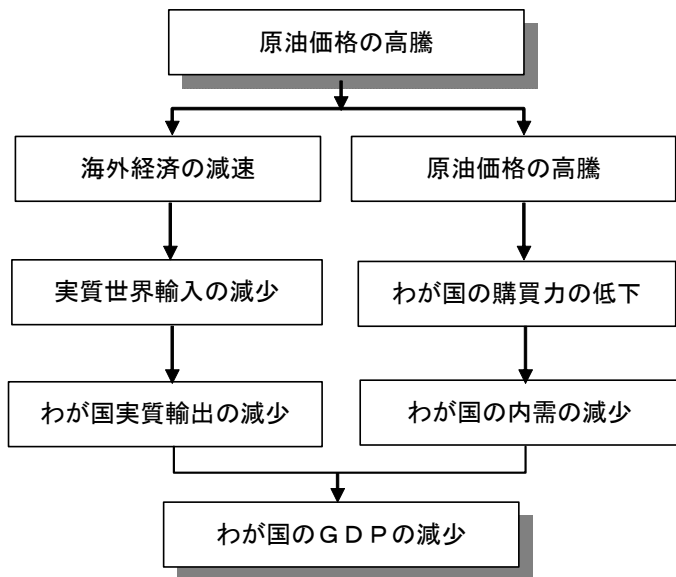
今回の予測では予測期間の2006年度、2007年度を通して60ドル/バレル（通関C I Fベース）を想定したが、これを上回って推移する事態も十分考えられる。そこで以下では、予測期間を通じて100ドル/バレルに高騰した場合のわが国マクロ経済への影響をシミュレーションした。



原油価格の上昇は、①わが国の実質購買力の低下を通じて内需を減少させるほか、②海外経済の減速を通じて、わが国の実質輸出を減少させる、という主に二つのルートで影響を及ぼす。

シミュレーション結果によると、2006年度には、個人消費などの内需（民間）が標準予測に比べ▲0.3%押し下げられる一方、実質輸出は▲1.8%減少する。この結果、実質GDPは▲0.5%押し下げられるものと考えられる。この間、原油高による原材料価格の上昇などから国内企業物価指数は1.6%押し上げられる。

〔原油価格高騰の影響の及び方〕



〔 原油価格高騰のわが国マクロ経済への影響 〕

	実質GDP	内需（民間）	実質輸出	国内企業物価
1年目（2006年度）	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 1.8	1.6
2年目（2007年度）	▲ 0.8	▲ 0.6	▲ 2.8	1.2

(注) 1. 値は、標準的な予測値に対する乖離率  
2. 値は、前提条件が2年度を通じて持続した場合の影響の程度を表す

以上